



2022年10月17日

各位

会社名 株式会社マネーフォワード
 代表者名 代表取締役社長 CEO 辻 庸介
 (コード番号: 3994 東証プライム)
 問合せ先 取締役執行役員 CFO 金坂 直哉
 (TEL. 03-6453-9160)

持分法による投資損失（営業外費用）の計上及び
 2022年11月期第3四半期業績予想と実績との差異に関するお知らせ

当社は、2022年11月期第3四半期において持分法による投資損失（営業外費用）を計上いたしましたので、お知らせいたします。

また、2022年7月13日に公表した第3四半期業績予想と本日公表の実績に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 持分法による投資損失（営業外費用）の計上について

当社では、お金の見える化サービス「マネーフォワード ME」や金融関連サービスなどの提供を通じて、個人のお金の見える化から家計改善に向けたアクションをサポートし、更なるユーザーの課題解決とサービスラインナップの拡充に取り組んでおります。その一環として当社は、2022年3月に第三者割当増資の引き受けを通じて、株式会社 susten キャピタル・マネジメントを持分法適用会社とし、資産運用領域における提供価値の拡大を進めてまいりました。

一方、当社が提供する資産運用サービス「SUSTEN（サステン）」は、運用成績に応じた完全成果報酬型のビジネスモデルで、短期債を中心とした運用戦略をとっておりますが、直近の米国金利の急上昇により、運用パフォーマンスが低迷したため、当社における当初の事業計画と進捗との乖離が顕著になってまいりました。

このような状況を鑑み、今後の事業計画を保守的かつ慎重に検討した結果、固定資産の減損に係る会計基準に基づき2022年11月期第3四半期決算において、当社に係る持分法による投資損失832百万円を営業外費用として計上することといたしました。

2. 第3四半期業績予想値との差異について

(1) 2022年11月期第3四半期連結業績予想との差異（2022年6月1日～2022年8月31日）

| | 売上高 | SaaS ARR ※1 | EBITDA ※2 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 四半期純利益 | 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 前回発表予想 (A) | 百万円 5,175 ～5,405 | 百万円 14,605 ～15,025 | 百万円 △2,200 ～△1,700 | 百万円 △2,850 ～△2,350 | 百万円 △2,870 ～△2,370 | 百万円 △2,920 ～△2,420 | 円 銭 △54.33 ～△45.03 |
| 実績 (B) | 5,455 | 15,048 | △1,871 | △2,510 | △3,481 | △3,458 | △64.64 |
| 増減額 (B-A) | 280 ～50 | 443 ～23 | 329 ～△171 | 340 ～△160 | △611 ～△1,111 | △538 ～△1,038 | △10.31 ～△19.61 |
| 増減率 (%) | 5.1 ～0.9 | 2.9 ～0.2 | — | — | — | — | — |

| | | | | | | | |
|--------------------------------|-------|--------|----|------|------|------|--------|
| (参考) | | | | | | | |
| 前年同期実績 (2021年11月期 第3四半期) | 3,833 | 10,132 | 41 | △445 | △780 | △779 | △16.16 |

※1 SaaS ARRは各期末時点におけるBusinessドメイン、Homeドメイン、Xドメイン、Financeドメインの経常的に発生する月間収益を12倍して算出。ただし第1四半期、第2四半期においては、『STREAMED』の季節要因を調整するため、各期の第1四半期、第2四半期における『STREAMED』の課金収入の3分の1を経常的に発生する月間収益として算出。

※2 EBITDA=営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用。

(2) 差異の理由

上記「1.」に記載のとおり、2022年11月期第3四半期において持分法による投資損失（営業外費用）を計上したため、経常損失が前回発表予想の上限（△2,370百万円）の1.47倍となり、軽微基準（予想値と決算値との差異が1.3倍未満）に該当しないことから、開示を行っております。

以上